

TJUP 第3期活動指標評価シート

期間：2020年10月1日～2021年9月30日

課題	達成目標		課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体会評価欄	監事評価欄
プラットフォームの形成・発展	<p>■プラットフォームを拡充し、体制を整備・強化する。</p> <p>■プラットフォームの認知度を向上させる。</p>	1	会員校・地域の課題検討	2020～2021年度 2回審議	第2回共同IR分析によるアウトカム指標に関する調査の実施および達成状況分析により課題検討を実施した（第17回、20回運営協議会）。また、第3回共同IR分析課題について検討した（第20回運営協議会）。TJUP組織全体の活動の更なる活性化のために各種課題を提案するTJUP将来構想検討チームを発足させた（第15、16回運営協議会）。現在、地域の課題を検討するため、自治体会員・事業者等会員に対するインタビュー形式でヒアリングを実施している（第23回運営協議会）。	100%	100%	<p>全体会評価が 妥当・妥当でない()</p> <p>【意見】 第3期をむかえ、委員会体制となって初めての事業計画に基づき活動を行い、各種事業や目標達成に向けた取組みを実施するなど、プラットフォームの拡充、強化が図られている。</p> <p>また、プラットフォームの認知度については、コロナ禍でもあるが、大学・短期大学の学生、教授等への浸透について、更なる推進を図るべきであると考え。地域住民に対しては、各種事業を積極的に展開することで、認知度向上につながるものと考えられるので、コロナ禍でも可能な取り組み方法を検討していく必要がある。</p> <p>監事による第2期活動への2次評価内容は適切に次期の計画に組み込まれており、中長期計画のPDCAサイクルはよく機能している。今期は新型コロナウイルス感染症の拡大が続いたため、一部実施することができなかった取り組みがあるので、第4期には確実に実施できるよう望みたい。</p> <p>令和2年10月30日、文部科学省より「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて議論すべき事項等に関するガイドラインが策定された。今後取り組むTJUP法人化に向けての検討では、このガイドラインに留意し、特定地域内の地方公共団体・産業界からの意見を取り入れるなど一層の連携強化が必要である。</p>
		2	事業内容の検討	2020～2021年度 2回審議	委員会体制となって初の事業計画に基づき活動を行った。コロナ禍の制約の中、一部実施できない取り組みもあったが、オンラインも活用し実施した。2021年度TJUP幹事校および監事について第2期体制となった（第19回運営協議会）ことを受け、各委員会校やグループメンバーの入れ替え、追加募集、委員会運営方法の検討等を実施した（第19回、20回、21回運営協議会）。TJUP事業の目標値となる第4期（2021.9～2022.10）の活動指標とアウトカム指標を第26回運営協議会において決定する。	100%	100%	
		3	TJUP法人化へ向けた検討	年4回審議	TJUP法人化に向けた検討チームの発足を見据え、幹事校から法人化についての情報収集を行う有志を募り（第24回幹事会）、現在、TJUP発足初期のメンバーにインタビューを実施している。	10%	10%	
		4	中長期計画のPDCA	2020～2021年度 2回審議	2020年10月15日幹事会において、活動評価シートによる第2期活動状況の自己点検を実施、2020年10月23日全体会において、中長期計画に基づく第2期活動指標評価の一次評価を行い、11月27日の第15回運営協議会にて監事より第2次評価を受け、改善項目を整理し第3期活動指標につなげた。第3期の活動評価は10月の全体会の一次評価に向けて自己点検作成中である。また、中長期計画2020年度改訂版（ロードマップ含む）及び第4期活動指標を、第26回運営協議会において決定する。	100%	100%	
		5	自治体等との連携協定の拡充	2020年度1自治体増 最終指標2自治体以上増	5自治体が新たに自治体会員となった（ときがわ町11/1付、川島町11/2付、ふじみ野市12/8付、嵐山町2/1付、小川町6/1付）。	100%	100%	
		6	企業等との連携協定の拡充	2020年度2団体増 最終指標4団体以上増	2団体が新たに事業者等会員となった（イオンタウン株式会社3/1付、伊田テクノス株式会社3/1付）。	100%	100%	

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体会評価欄	監事評価欄
基盤となる取組（共同事業）	■プラットフォームの重要なステークホルダーである会員校の学生・教職員のための事業を共同で推進する。	自治体との協議体制確立	2020～2021年度 1回協議	各大学長及び協定自治体、協定事業者の出席により、2020年10月23日（第3回）および2021年5月28日（第4回）に全体会を開催した。第3回全体会における協議において、TJUPの活動状況を精査し評価を得た。	100%	100%	全体会評価が 妥当 妥当でない() 【意見】 共同研究や施設共同利用など教職員主体の取組については、一定の実績を上げているが、学生向けの取り組みが充分とは言えない。単位互換制度などの学業面での交流も必要であると思われるが、オンラインも含め、学業以外での学生同士の交流に取り組む共同事業が一つのきっかけとなるのではないかと考える。 単位互換についてはコロナ禍で授業運営が不透明な状況下であり実績0件は致し方ないが、新たな取り組みとして学生が受講しやすいようにオンラインでの実施も導入されているので今後に期待したい。単位互換学生を増やすため、学生のニーズ調査による単位互換科目全体の魅力づくりや科目のイメージを学生が想像しやすいような紹介動画やパンフレット作成など単位互換をアピールする方法も検討していただきたい。今後、この制度の利活用の促進に取り組めば、オープンキャンパスなどで受験生に周知することによってTJUP会員校の魅力向上につながると考える。 プラットフォーム大学入試説明会や公開講座はオンラインで着実に実施できたことのほか、災害・防災に関する啓発活動などTJUPの活動を特定地域の市民に知ってもらう取り組みをオンラインで実施できたことはTJUPの認知度向上に寄与したものである。 会員間の人事交流も、出向した職員にとって良い学びの機会となったことが報告から窺われた。本務校に戻ってその成果を活かすことはもちろんのこと、人事交流の制度そのものがTJUP内で広まっていくことが期待される。
		教育連携に関する市民フォーラムの開催	2020～2021年度 1回開催 教育連携委員会	開催に向けて検討したものの、コロナ禍の影響もあり評価期間内に実施できなかった。	0%	0%	
		プラットフォーム大学入試説明会	2020～2021年度 1回開催	2020年10月17日および2021年7月3日に、オンラインでの合同入試説明会を実施した。	100%	100%	
		公開講座	2020～2021年度 10講座 教育連携委員会	2020年度後期は新型コロナの影響で2回のみ開催となった。2021年度はコロナ禍で感染対策を講じての対面講座やオンラインによる公開講座を8回実施した。	100%	100%	
		単位互換制度	前年度の120%の利用率 教育連携委員会	単位互換科目として2020年度後期は63科目、2021年度前期は80科目を開講した。参加者数は0だった。今後受講を促すような工夫が必要である。	0%	0%	
		地域リスクマネジメント懇談会	2020～2021年度 1回開催 地域交流委員会	2020年10月27日に「災害時における自治体・大学との連携について～2019年台風19号襲来の教訓を糧として～」をテーマとして、パネルディスカッションを行った。TJUP会員校、埼玉県危機管理防災部、東松山市危機管理課、比企広域消防本部からの登壇者それぞれから災害時の対応について発表していただき、参加者との意見交換をおこなった。また、2020年12月6日には東松山市の観光遊歩道「まなびのみち」において、地域住民・TJUP学生教職員とで美化活動を行った。その際には、コースに含まれる2019年の台風19号の被災地域について、東松山市危機管理課の方に被害状況をご説明いただき、防災意識の醸成をおこなった。	100%	100%	
		共同研究・知財活用	2020～2021年度 5プロジェクト以上	評価期間内の実績は、プラットフォームに参画する事業者等会員との共同実施プロジェクトが2件、プラットフォーム形成大学等間での共同実施プロジェクトが3件の合計5件となった。引き続き、プラットフォーム内での共同研究等を積極的に推進していく。	100%	100%	
		教育・研究施設共同利用	2020～2021年度 5件以上	プラットフォーム会員大学等間において、教育・研究を目的に共同利用している施設・設備は6件となった。引き続き、施設・設備の共同利用について推進していく。	100%	100%	
		学生の相互交流活動（イベント・交流会等）の実施	2020～2021年度 年2事業 学生イベント交流委員会	学生の相互協力活動については、コロナ禍において対面で実施することが難しい状況であった。計画していた企画が中止となるなど、イベント実施について困難な状況が続いているが、自治体魅力再発見プロジェクト「私たちの大学がある街の魅力再発見！！」を計画し、学生交流活動を少しずつ行う試みを開始している。	20%	20%	
		人事交流制度	2020～2021年度 1件以上	プラットフォーム大学・短期大学間の人事交流は1件となった。特定の自治体、あるいは大学・短期大学間での取り組みには限界があるため、プラットフォーム形成大学・短期大学ならびに自治体への積極的取り組みを促す必要がある。10月の全体会において事例紹介を行う。	100%	100%	

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体会評価欄	監事評価欄
多様な高度教育の提供	■自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムを開発する。	教育改善・e-ラーニング促進 IPE・IPWプログラムの展開	2020～2021年度 FD・SD開催 2回以上 e-ラーニング 5科目 教育連携委員会	2020年10月9日、2021年7月16日及び9月27日に教育改善に向けた教育連携委員会共同FD・SDを開催した。e-ラーニングについては、新型コロナの影響により授業のオンライン化が進んだことで、e-ラーニング科目数は5科目を優に超える状況になった。IPE・IPWプログラムについては、教育連携委員会に設置した「科目研究ワークショップ」において、連携教育プログラムの発展的展開に関する検討を行った。	100%	100%	全体会評価が 妥当 妥当でない(%) 【意見】 多様な高等教育の展開は、TJUPが取り組むべき課題のなかでも優先順位が高いものであると考えるが、他の課題に比べて進捗状況は思わしくない。教育連携委員会において、IPE・IPWプログラムについては、教育改善・e-ラーニング促進へと発展的展開によって対象分野および参加校が広がっていくことが期待されるので、引き続き連携教育の展開に向けて努力されたい。 また履修証明型市民大学は、TJUPと自治体の目玉事業であると考え、市民大学実現にあたっては、達成目標に掲げている「自治体、企業等の連携」が鍵となるが、コロナ禍で進んでいない意見交換については早急に実現していただきたい。コロナ禍の中では、従来の形での履修証明プログラムの開催が困難であったと思われるが、大学・短期大学の正課授業はオンラインでの開講が進んでいるため、これを機に、今後、オンライン講座としての開催や市民が受けやすい講座メニューの開発など引き続き検討を続けられたい。
		履修証明型市民・町民大学の提供 各校での履修証明プログラムの設置	2020～2021年度 1プログラム以上 教育連携委員会	市民・町民大学は、TJUPと自治体との連携の目玉事業の一つであると考え、可能な限り早期に展開できるよう検討してきた。2020年度の教育連携委員会において、設置に向けた検討会を開催予定であったが、新型コロナ感染症拡大予防等への対応により、結果として未達成となった。なお、教育連携委員会に設置した「科目研究ワークショップ」において、リモート科目の立ち上げ等、履修証明プログラムにつながる検討を行った。	20%	20%	
		履修証明型市民・町民大学の提供 自治体連携の詳細協議・検討	2020～2021年度 2回以上協議 教育連携委員会	市民・町民大学は、TJUPと自治体との連携の目玉事業の一つであると考えられるが、今期も、新型コロナ感染症拡大予防等への対応もあり、自治体等との意見交換の実施が困難であった。引き続き設置に向けた検討を継続する。	20%	20%	
地域連携の推進	■生活しやすい地域づくりを推進する。 ■地域産業の活性化を推進する。	地域イベントへの教職員・学生派遣	2020～2021年度 100名 最終指標年200名 地域交流委員会 学生イベント交流委員会	地域交流委員会では、2020年12月6日に、新型コロナウイルス感染症対策を充分行った上で、東松山市の観光遊歩道「まなびのみち」において、TJUP会員校の学生・教職員91名が地域住民と共にウォーキングと合わせて美化活動を行った。また、2021年9月25日実施の公開講座「毎日楽しく介護予防～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～」ではTJUP会員校の学生・教職員24名が、体操の実演、配信等の運営に携わった。そのほか2021年6月より地域の魅力発信動画を制作するプロジェクトを実施、TJUP会員校の学生11名が参加している。「吉見町かけっこ教室」に2020年10月18日に学生教職員を16名を派遣した。あわせて、当教室終了後学生交流会を開催し、2大学の学生6名、5大学の職員10名が運営ボランティアとして参加し、かけっこ教室の反省と各大学の課外活動の状況の報告を実施した。	100%	100%	全体会評価が 妥当 妥当でない(%) 【意見】 地域イベントへの教職員や学生の派遣は、地域連携の推進に貢献しているとともに、イベント参加をひとつの契機として学生同士の交流が進むことで、TJUPの活性化も図られるものと思われる。なお、市内の地元大学・短期大学からの参加に加えて、少し離れた地域の大学が参加することにより、TJUPの知名度向上につながっていくと考えられる。今後は、地域産業の活性化に向けて、大学・短期大学・地元企業・自治体が連携した取り組みを実施できることを願う。コロナ不況の中、地域企業による企業セミナー・インターンシップなどは、大学・短期大学・企業双方にとってメリットがあり連携しやすい取り組みであるため、この取り組みは地域企業へTJUPを周知する格好の場といえる。この取り組みをきっかけとして、様々な連携で実績を上げることで産学連携が推進されると思われるので、連携事業については、各大学・短期大学の英知を活かして行われたい。 また、これからの社会を担う世代の人材育成は地域連携の重要な課題である。中高生などを対象とした講座や事業についてすでに各校で行っていると思われるが、TJUPのプログラムとしての組織的展開を研究されたい。
		健康増進事業の実施	2020～2021年度 1事業 最終指標年2事業 地域交流委員会 学生イベント交流委員会	地域交流委員会では、TJUP会員自治体であるふじみ野市の市立介護予防センターと共催として、公開講座「毎日楽しく介護予防～筋トレ・ロトレ・脳トレのススメ～」を実施した。TJUP会員校2校から、作業療法士・言語聴覚士の教員、管理栄養士の教員、それぞれ専門の教員を講師に、簡単な健康チェックと体操をまじえた介護予防講座を開催し、健康寿命延伸のために“食事のポイント”と“体づくり”を学ぶ場を提供した。対面とオンラインのハイブリット方式で開催し、今後オンラインでつなぐことで複数の遠隔地域でも実施するためのモデルとなることが考えられた。	100%	100%	
		地域企業との連携による企業セミナーの実施	2020～2021年度 2事業 キャリア支援委員会	2020年12月17日にオンライン第3回業界セミナー（担当校：駿河台大学）を実施。2021年6月4日に第4回業界セミナー（担当校：駿河台大学）を実施をもって目標達成とする。	100%	100%	
		地域企業との連携によるインターンシップの実施	2020～2021年度 1事業 キャリア支援委員会	2020年10月13日、17日、25日実施のNPO法人仕事体験（担当校：立正大学）をもって目標達成とする。	100%	100%	